

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	12-11																																						
PDCA	主要事業名	産業振興会議事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線		鈴木	321																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 99 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 2,584 千円 会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.02.50																																													
	事業概要等	事業概要： 農商工の関係者のほか、学識経験者や商工会議所等の幅広い分野のメンバー構成による常設の「産業振興会議」で、産業に関する様々な課題を議論・検討し、市長に対して産業振興策を提言する。具体的な産業振興策の実行にあたっては、民間事業者による取組を含め、官民一体となって進める。																																												
		事業目的： 市独自の産業振興策を展開し、元気な事業者を増やすことで、本市の産業を持続可能なものとする。																																												
		事業内容： 市独自の産業振興策などを議論する場として、官×民から成る「産業振興会議」を開催するとともに、必要に応じてテーマに応じた分科会を設置し、具体的な産業振興策を実行する。																																												
		問題点・課題等： 経済施策については、これまで半田商工会議所への補助などが多く、市独自の施策が少ない。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	2,584 千円	各分野の関係者を巻き込んだこれまでにない取組であり、未来の半田を見据え、持続可能でたくましい地域産業を創るために必要な事業を展開していくものであるため。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費 1,398 千円	農業・商業・工業分野の関係者や学識経験者、商工会議所など、産業に関わる様々な委員と議論し、本市における産業振興の方向性を示すことで、国や県の産業振興の方針や社会潮流を踏まえつつ、より地域の実情に合わせた施策を実行することができる。																																												
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">分科会設置数</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>会</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>-</td> <td>2</td> <td>会</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	分科会設置数	実績値		-	-	会	目標値		-	2	会		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																									
分科会設置数	実績値		-	-	会																																									
	目標値		-	2	会																																									
	実績値																																													
	目標値																																													
その他	実績値																																													
	目標値																																													
0 千円																																														
D 実績・評価・成果と	決算額	得られた成果																																												
	1,026 千円	産業振興会議により、「人材」に着目した取組が必要であるという産業振興施策の軸が定まり、「人材獲得のための分科会」と「未来志向の勉強会」の2つの分科会を立ち上げ、アンケート調査と勉強会を実施することができた。																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">分科会設置数</td> <td>実績値</td> <td>2</td> <td>会</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2</td> <td>会</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果指標		令和5年度	単位	分科会設置数	実績値	2	会	目標値	2	会																											
	成果指標		令和5年度	単位																																										
	分科会設置数	実績値	2	会																																										
目標値		2	会																																											
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 「人材獲得のための分科会」では、市内事業者が人材確保に苦慮している状況を把握した。こうした結果を受け、産業振興会議において地元企業のPR強化が必要であるという意見がまとまり、はんだオープンファクトリーや6年度に高校生に対する企業PRを実施することとした。また、「未来志向の勉強会」では、創造実践研究会を開催し、イノベーションに必要な発想力を身に付けるため、「柔軟な思考」をテーマとした講座を実施した。常に自由な発想を持つためには、緩いつながりによる情報の交換や違う視点、スキルを持ったメンバーによる共同作業が効果的であり、本勉強会はその実践の現場となった。																																												
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	拡充推進 人材に関する課題解決に向け、市内企業の安定した人材の確保や、社会情勢やトレンドを見極めながら柔軟な思考をもって経営を行う人材を育成するための「未来志向の勉強会」の実施、地元企業の魅力や価値を若い世代に伝え、次世代の担い手の確保に向けた「はんだオープンファクトリー」への補助、市内の高校へ出向き企業PRを行う「地元企業PR事業」を実施する。また、事後アンケート等の意見を産業振興会議にフィードバックしながら、ブラッシュアップする。																																												
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																								
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	※対象・手段の変更																																									
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																									
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない																																											

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用